

①申請書の記入例

年 月 日

那 覇 市 長 様

団体所在地 那覇市〇〇 〇-〇-〇 〇〇ビル〇〇号

団体名称 那覇〇〇〇〇会

代表者氏名 会長 那 覇 太 郎

那 覇 市 長 印

担当者氏名 真和志 太郎

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

※ A

那覇市地域福祉基金事業補助金交付申請書

みだしのことについて、下記のとおり補助事業を実施したいので、那覇市地域福祉基金事業補助金交付要綱第6条に基づき添付書類を添えて補助金の交付について申請します。

記

1 事業名 福祉ボランティア養成事業

2 交付申請額 金 5 0 0 , 0 0 0 円 ※ B

- 3 添付書類
- (1) 那覇市地域福祉基金事業補助金交付事業計画書（別紙1）
 - (2) 那覇市地域福祉基金事業補助金交付事業収支予算書（別紙2）
 - (3) 団体の当該年度事業計画書
 - (4) 団体の当該年度収支予算（見込）書
 - (5) 団体の前年度収支予算決算書
 - (6) 団体の定款又は会則
 - (7) 誓約書（別紙3） ※令和7年度より新たに（7）誓約書の提出が追加されています。

※①申請書についての注意事項

A：代表者はお1人のみです。代表者印は上の記入例のような印又は代表者の私印とし、団体名称のみの印（例：「～会之印」）は不可です。

また、以後の提出書類や請求書等の印鑑は、すべて同一の代表者印をお願いします。

B：補助要望額は、「収支予算見込書（別紙2）」の「補助要望額F」と一致します。

「3添付書類」の(3)～(5)は、団体の様式で可。

②事業計画書の記入例

那覇市地域福祉基金補助事業計画書

団体の概要	団体名	那覇〇〇〇〇会				
	所在地・連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 那覇市〇〇 〇-〇-〇 〇〇ビル〇〇号 (事務担当 真和志 太郎)				
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇		メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇
	代表者氏名	(役職) 会長 (氏名) 那覇 太郎				
	設立年月日	平成12年4月1日	会員数	45人	職員数	2人
	活動内容	1. 当団体は那覇市民の福祉向上のため・・・ 2.				
直近3年間に受けた補助金	・あけもどろ福祉基金(公益信託)「令和5年度〇〇〇事業」 ・那覇市NPO活動支援基金(公益信託)「令和6年度△△事業」					
補助金交付を申請する事業	事業名	福祉ボランティア養成事業				
	事業の種類	那覇市地域福祉基金事業補助金要綱第3条第1項第(3)号)				
	事業期間	令和7年 7月 15日～令和8年 2月 28日				
	事業の目的	1. 福祉ボランティアの技能向上を・・・ 2. 3.				
	事業の内容	1. 支援対象に関する基本的な知識と現状を学び、 2.				
	事業の実施体制	広報担当1名、事務担当2名(兼務)の計3名で実施				
	期待される市民への効果	1. 会員のみならず、広く市民に・・・ 2. 3.				
	他の助成の有無	・公的助成 (有・無) ・民間助成 (有・無) 〇〇生命助成金5万円				
経費及び内訳	別紙2「那覇市地域福祉基金事業補助金交付事業収支予算見込書」のとおり					

(記入の際の注意事項)

注1：事業毎に事業計画書を作成してください。

注2：団体の活動内容を補足する資料があれば添付してください。

注3：「直近3年間に受けた補助金」は、令和元年度～令和3年度に受けた補助金の名称・交付者・実施事業名を記入してください。

注4：「事業の種類」は、交付要綱第3条の中から該当する事業種類を選んで記入してください。

注5：「事業の実施体制」は、申請事業を実施する場合の人員体制を記入してください。

注6：「他の助成の有無」は、申請事業に関する助成についてご記入ください。

注7：当該事業の説明を補足する資料(チラシや見積書等)を添付してください。

③収支予算書の記入例

別紙2 (第1号様式添付書類)

那覇市地域福祉基金補助事業収支予算書

事業名	福祉ボランティア養成事業		
補助金 所要額 算出表	補助事業に要する 経費の合計額「A」	補助対象経費の合計額「B」	事業実施に伴う 会費等の収入額「C」
	A 550,000 円	B 541,000 円	C 30,000 円
	団体自己負担金「D」	差引額「E」 (=「B」-「C」-「D」)	補助申請額 F (50万円以下)
	D 11,000 円	E 500,000 円	F 500,000 円

収 入	項 目	予算額 (円)	内 訳
	会費等の収入「C」	G 30,000	参加費(教材費)1人600円×50名
	団体自己負担金	H 20,000	うち補助金対象外経費「G」9,000円
	地域福祉基金事業補助金 「F」	I 500,000	
	収 入 計	J 550,000	

支 出	項 目	予算額 (円)	内 訳
	謝礼金 (講師謝礼金)	74,000	講師2人(県外教授1人、県内福祉士2人…) ・教授1時間8,000円×2時間×1回 ・福祉士1時間3,000円×2時間×3回…
	旅費	130,410	・教授(航空賃(関空⇄那覇)60,000円 日当、宿泊料、電車賃…) ・福祉士(往復バス賃760円×3回)
	消耗品費	54,000	筆記用具、印刷用紙(A4・400枚)…
	印刷製本費	105,510	テキスト70冊60,000円、パンフレット…
	通信運搬費	64,080	案内用ハガキ50円×60枚、電話料金…
	筆耕翻訳料	50,000	手話通訳(2時間×6回)…
	使用料	63,000	会場(〇〇センター)3時間×6回…
	補助対象経費合計=「B」	B 541,000	
補助対象経費以外の経費合計 「G」	O 9,000	懇親会費用	
支 出 計=「A」	P 550,000	(補助対象経費合計)+(補助対象経費以外の経費合計)	

(記入の際の注意事項)

注1 事業毎に予算書を作成してください。上記に入らない場合は、別紙に記入してもかまいません。

注2 「会費等の収入」欄の内訳には、事業実施に伴う寄附金、会費等の収入の内訳を記入してください。

注3 支出の項目欄には那覇市地域福祉基金事業補助金交付要綱別表の各項目(講師謝礼金、消耗品費等)毎に記入し、内訳の欄には項目毎の予算額の積算根拠、数量等を詳しく記入してください。

※③収支予算書の注意事項について（3 ページの **A** ～ **P** について）

A：事業実施にかかるすべての経費の合計額をご記入ください。

B：「**A**」の額の内、補助対象経費（下記Kを参照）の合計額をご記入ください。

C：事業実施に伴って集める会費（教材費等）や寄附金・入場料があれば、それらの合計額のうち**補助対象経費に充てる金額**をご記入ください（寄附金等がない場合は0円）。

D：団体自己負担金のうち、**補助対象経費に充てる金額**をご記入ください。

E：「**B**」の額から「**C**」「**D**」の額を差し引いた額（「**B**」－「**C**」－「**D**」）をご記入ください。

F：「**E**」の額以内で、補助金申請額をご記入ください。

G：事業実施に伴って集める会費（教材費等）や寄附金、入場料があれば、それらの合計額をご記入ください。

H：団体自己負担金の合計額をご記入ください（補助対象経費・補助対象外経費両方）。

I：「**F**」（補助金申請額）をご記入ください。

J：収入合計（「**G**」＋「**H**」＋「**I**」）＝「**A**」（事業実施にかかるすべての経費合計額）となります。

K：下記の補助対象経費項目毎にご記入ください。

L：各経費の項目毎の予算額をご記入ください。

M：**L**（予算額）の内訳を詳しくご記入ください。

O：「**G**」補助対象経費以外の経費（事業にかかる経費がすべて補助対象経費の場合は、0円。）

P：「**B**」＋「**G**」（事業実施にかかるすべての経費合計額）＝「**A**」（支出計）となります。

補助対象経費	細節	内容
1 賃金		事業実施のために雇ったスタッフ・アルバイト・アドバイザー等の賃金（団体構成員に対するものは除く）。 ※時給2,000円以内、1人あたり1日8時間、1日あたり16,000円を上限とする。
2 報償費		講師に対する謝礼金。支払い上限額については、別表第2を適用する。 ボランティアスタッフに対する謝礼金（団体構成員に対するものは除く） ※1時間あたり1,000円以内、1人あたり1日8時間、1日あたり8,000円を上限とする。
3 旅費・交通費		講師などの招聘に係る旅費、視察研修等の旅費。 ※合理的経路を用いて要する公共交通機関等交通費の実費相当額（バス賃、船賃、航空賃、宿泊料等）
4 需用費	消耗品費	対象事業にて利用する1品の取得価格（税込）が1万円未満の事務用品及び消耗品に係る経費

	印刷製本費	チラシ・ポスター類、会議用資料・報告書等の印刷に係る経費
	食糧費	講演会・研修会・活動等当日の講師、スタッフの飲料代・弁当代等に係る必要最小限の経費（1人あたり飲料代200円、食事代600円以内） 食料や食材料費の購入に係る費用
	光熱水費及び燃料費	イベントで利用した際に生じる電気使用料（発電機等）、水道使用量、ガス使用料等に係る経費
5 役務費	通信運搬費	切手・はがき代、宅配便等にかかる経費
	広告料	テレビ、ラジオ、新聞等周知を主たる目的とした必要最小限の経費。
	手数料	振込手数料、クリーニング代等に係る経費
	保険料	損害保険・イベント保険等に係る経費
	筆耕翻訳料	賞状などの氏名等の筆耕等の経費
6 委託料		専門知識・技術等を要する業務を外部に委託する経費（ホームページ構築、マップ制作、撮影・編集等記録業務、調査作業、イベント等の会場設営作業等）
7 使用料及び賃借料		講演会・研修・イベント会場、車両、駐車場、著作権、機材等、装飾品等の使用及び賃借に係る経費。 ※団体や団体構成員が自ら所有する機器などに対する賃借料は対象外。 ※家賃は対象外。
8 備品購入費		長期間繰り返し使用可能なもののうち、消耗品費に属さない物品の購入に要する費用。
9 その他経費		上記以外に地域福祉基金補助事業の趣旨に沿うもので市長が特に必要と認めるもの。
【備考】 次に掲げるものに該当する場合は対象経費から除く。 (1) 交際費（贈呈経費、懇親会費等）に該当する経費 (2) 領収書等により活動団体が支払ったことが明確に確認できない経費 (3) 交付決定日以前に支払った経費・事業の実施期間外に支払った経費 (4) 事業実施に直接かかわらない経費や社会通念上適切でない経費		

別表第 2（第 4 条関係）助成対象経費支払上限額

区分			金額（時給）
外部講師	県外	職業的講師、大学教授、自治体の特別職、医師、弁護士	10,000 円
		大学准教授、国・自治体の管理職（校長・教頭を含む）、企業・団体の役員	8,000 円
		その他の大学職員	7,000 円
		国の補佐・専門官、その他	5,000 円
	県内	職業的講師	10,000 円
		大学教授、自治体の特別職、医師、弁護士	5,000 円
		大学准教授、国・自治体の管理職（校長・教頭を含む。）、企業・団体の役員	4,000 円
		その他の大学の職員	3,500 円
		その他	3,000 円
	内 部 講 師（勤務時間外のみ算定可）		3,000 円

【備考】・上記により難しい場合及び「職業的講師」の場合は、事前に那覇市と調整することとし、執行にあたっては、那覇市の承認を得ること。

・団体構成員による講師は必要最小限の人数・時間で実施するものとし、謝礼金は時給 3,000 円を上限とする。

④誓約書の記入例

別紙3（第1号様式添付書類）

令和 年 月 日

那 覇 市 長 様

団体所在地 那覇市〇〇 〇-〇-〇 〇〇ビル〇〇号

団体名称 那覇〇〇〇〇会

代表者氏名 会長 那 覇 太 郎

那 覇

（代表者印）

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私達は、那覇市地域福祉基金事業補助金交付要綱に基づく補助金交付申請手続きにあたり、当団体が下記の（１）及び（２）のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- （１）政治団体、宗教団体、営利を目的とする団体その他交付をすることが不適当と認められる団体
- （２）那覇市暴力団排除条例（平成24年那覇市条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団、及び同条第2号に規定する暴力団員に該当する者が属する団体、またはそれらの暴力団又は暴力団員と密接な関係のある団体